

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第130期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	住友重機械工業株式会社
【英訳名】	SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下 村 真 司
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)
【電話番号】	03(6737)2343
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 瀬 永 一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)
【電話番号】	03(6737)2343
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐 瀬 永 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 中間連結会計期間	第130期 中間連結会計期間	第129期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	520,353	494,627	1,071,126
経常利益 (百万円)	33,858	20,237	49,184
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	23,509	12,400	7,721
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	59,533	7,856	44,708
純資産額 (百万円)	667,407	630,410	646,418
総資産額 (百万円)	1,256,801	1,236,975	1,260,242
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	193.26	103.17	63.86
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.5	50.5	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,699	46,633	12,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	23,811	30,865	49,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,575	6,679	41,908
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	100,312	113,009	107,542

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

なお、当連結会計期間より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内において設備投資や輸出が緩やかな回復に向かう一方、半導体市況の持ち直しには引き続き足踏みが見られました。海外においては、米国では通商政策による不透明感が増す中で、足元は引き続き景気が堅調に推移しました。欧州では景気に持ち直しの動きが見られましたが、中国では内需拡大を目指した政策効果が限定的で景気の低迷が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2026」に基づき、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築へ向け、収益力改善、資本効率向上、新事業探索の強化を遂行するとともに、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は5,355億円(前年同期比18%増)となりました。一方、受注残が少なかったことから、売上高は4,946億円(前年同期比5%減)、営業利益は217億円(前年同期比35%減)、経常利益は202億円(前年同期比40%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は124億円(前年同期比47%減)となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、前年同期比の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成した前中間連結会計期間の数値との比較としております。

メカトロニクス

減・変速機は国内、海外とも需要が回復、モータ、インバータは欧州顧客の在庫調整が解消、半導体関連は中国での需要が増加し、それぞれ受注が増加しました。受注の増加に伴い、売上、営業利益も増加しました。

この結果、受注高は1,328億円(前年同期比9%増)、売上高は1,294億円(前年同期比3%増)、営業利益は86億円(前年同期比30%増)となりました。

インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国の電気電子関連を中心に需要が増加し、受注、売上は増加しました。一方、欧州での採算の悪化により営業利益は減少しました。

その他の事業では、半導体関連の需要が減少した一方、その他の機種で全般に需要が増加したことから、受注は増加しました。一方、半導体関連の受注残が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

この結果、受注高は1,146億円(前年同期比11%増)、売上高は982億円(前年同期比7%減)、営業損失は30億円となりました。

ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、国内、北米とも停滞していた需要に回復が見られ、受注は増加しました。一方、国内や北米で前期の受注が少なかったことから売上、営業利益は減少しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業の受注は前年同期並みとなった一方、受注残があったことから売上、営業利益は増加しました。運搬機械事業は市況が堅調で受注、売上は増加しましたが、高採算案件の減少により営業利益は減少しました。

この結果、受注高は1,936億円(前年同期比16%増)、売上高は1,754億円(前年同期比11%減)、営業利益は79億円(前年同期比56%減)となりました。

エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、欧州でバイオマス発電設備を受注したことから受注が増加しました。受注残が少なかったことから売上は減少しましたが、プロジェクトの採算改善により営業利益は増加しました。

その他の事業は、水処理装置などの受注が増加し、受注残があったことから売上、営業利益も増加しました。

この結果、受注高は911億円(前年同期比58%増)、売上高は883億円(前年同期比1%減)、営業利益は70億円(前年同期比98%増)となりました。

その他

受注高は34億円(前年同期比7%増)、売上高は34億円(前年同期比5%増)、営業利益は11億円(前年同期比18%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて棚卸資産が65億円、有形固定資産が75億円それぞれ増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が408億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比233億円減の1兆2,370億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が46億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比73億円減の6,066億円となりました。

純資産は、利益剰余金が48億円増加した一方、為替換算調整勘定が180億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比160億円減の6,304億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.3ポイント減の50.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し、1,130億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、466億円の資金の増加となり、前年同期に比べて349億円の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益が減少しましたが、売上債権及び契約資産の減少幅が拡大したこと及び仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、309億円の資金の減少となり、前年同期に比べて71億円支出の増加となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したこと及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、67億円の資金の減少となり、前年同期に比べて153億円収入の減少となりました。これは、自己株式の取得による支出が減少しましたが、有利子負債の増加幅が縮小したことなどによるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,130億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しており、当中間連結会計期間末の未使用のコミットメントラインの総額は900億円であります。現預金、未使用のコミットメントライン額の合計で2,030億円を確保しており、当社の手元流動性は十分に確保されていると考えております。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要であります。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図りながら、その時々マーケットの状況から有利な調達手段を機動的に選択・活用しております。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末より7億円減少し2,379億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、150億円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		122,905,481		30,872		27,073

(5) 【大株主の状況】

(2025年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	19,667	16.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	9,519	7.92
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	7,074	5.88
State Street Bank And Trust Company 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ボストン (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	5,086	4.23
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲 2 - 2 - 1	4,333	3.60
Northern Trust Co.(AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	4,139	3.44
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎 2 - 1 - 1	3,397	2.83
Northern Trust Co.(AVFC) Re Non Treaty Clients Account (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,045	2.53
Northern Trust Co.(AVFC) Re Iedu Ucits Clients Non Lending 15 PCT Treaty Account (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,050	1.70
住友重機械社員持株会	東京都品川区大崎 2 - 1 - 1	1,893	1.57
計		60,201	50.07

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式2,662千株があります。

- 2 2020年12月4日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3	1,505	1.22
BlackRock Fund Managers Limited	英国・ロンドン	234	0.19
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国・ダブリン	133	0.11
BlackRock Fund Advisors	米国・カリフォルニア州	1,072	0.87
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国・カリフォルニア州	994	0.81
BlackRock Investment Management (UK) Limited	英国・ロンドン	392	0.32
計		4,329	3.52

- 3 2024年10月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、SMBC日興証券株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2024年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	85	0.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,000	1.63
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1	168	0.14
計		2,253	1.84

- 4 2025年3月24日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Silchester International Investors LLPが2025年3月17日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Silchester International Investors LLP	英国・ロンドン	16,772	13.65
計		16,772	13.65

- 5 2025年5月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2025年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,154	0.94
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,803	3.09
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,014	2.45
計		7,971	6.49

- 6 2025年5月9日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2025年4月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	104	0.08
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国・ロンドン	207	0.17
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	6,591	5.36
計		6,902	5.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,661,800		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,846,600	1,198,466	
単元未満株式	普通株式 394,081		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,198,466	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)及び取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式60,200株(議決権602個)が含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には、自己保有株式64株が含まれております。

【自己株式等】

(2025年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	2,661,800		2,661,800	2.17
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000		3,000	0.00
計		2,664,800		2,664,800	2.17

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式60,200株は、上記の自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,132	116,132
受取手形、売掛金及び契約資産	1 307,423	266,648
棚卸資産	2 333,852	2 340,345
その他	34,350	34,309
貸倒引当金	2,263	2,070
流動資産合計	784,495	755,364
固定資産		
有形固定資産		
土地	112,062	111,479
その他（純額）	235,936	244,037
有形固定資産合計	347,998	355,516
無形固定資産		
のれん	8,020	8,964
その他	20,241	20,445
無形固定資産合計	28,261	29,409
投資その他の資産		
その他	100,431	97,948
貸倒引当金	944	1,262
投資その他の資産合計	99,487	96,686
固定資産合計	475,747	481,611
資産合計	1,260,242	1,236,975
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 153,158	148,565
短期借入金	84,806	74,860
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,649	3,466
コマーシャル・ペーパー	17,000	5,000
賞与引当金	7,963	7,439
保証工事引当金	11,451	11,704
その他の引当金	4,077	2,813
その他	112,788	109,689
流動負債合計	415,892	383,535
固定負債		
社債	40,000	60,000
長期借入金	72,166	74,579
退職給付に係る負債	35,011	35,844
再評価に係る繰延税金負債	20,408	20,868
引当金	167	162
その他	30,181	31,576
固定負債合計	197,933	223,030
負債合計	613,824	606,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,201
利益剰余金	428,776	433,605
自己株式	11,207	11,197
株主資本合計	473,644	478,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,953	6,793
繰延ヘッジ損益	1,233	455
土地再評価差額金	40,307	39,402
為替換算調整勘定	96,993	78,960
退職給付に係る調整累計額	23,017	21,715
その他の包括利益累計額合計	167,037	146,415
非支配株主持分	5,737	5,513
純資産合計	646,418	630,410
負債純資産合計	1,260,242	1,236,975

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	520,353	494,627
売上原価	391,216	372,565
売上総利益	129,138	122,062
販売費及び一般管理費	¹ 95,808	¹ 100,407
営業利益	33,330	21,655
営業外収益		
受取利息	773	928
受取配当金	763	970
為替差益	1,376	
投資有価証券売却益	838	1,345
その他	1,160	1,926
営業外収益合計	4,910	5,169
営業外費用		
支払利息	1,745	1,753
為替差損		1,713
特許関係費用	720	652
その他	1,916	2,469
営業外費用合計	4,381	6,587
経常利益	33,858	20,237
特別損失		
減損損失	375	466
事業構造改革費用		422
特別損失合計	375	887
税金等調整前中間純利益	33,482	19,350
法人税等	9,102	6,745
中間純利益	24,380	12,605
非支配株主に帰属する中間純利益	871	205
親会社株主に帰属する中間純利益	23,509	12,400

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	24,380	12,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	1,160
繰延ヘッジ損益	1,202	779
土地再評価差額金		596
為替換算調整勘定	36,314	18,185
退職給付に係る調整額	981	1,297
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	35,153	20,461
中間包括利益	59,533	7,856
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	57,882	7,914
非支配株主に係る中間包括利益	1,651	58

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	33,482	19,350
減価償却費	18,644	18,592
減損損失	375	466
事業構造改革費用		422
投資有価証券売却益	838	1,345
受取利息及び受取配当金	1,536	1,898
支払利息	1,745	1,753
引当金の増減額（ は減少）	3,019	1,185
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	20,811	37,756
棚卸資産の増減額（ は増加）	21,593	14,836
仕入債務の増減額（ は減少）	22,159	59
その他	2,597	6,120
小計	23,315	53,013
利息及び配当金の受取額	1,102	1,727
利息の支払額	1,902	1,608
法人税等の支払額	10,815	6,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,699	46,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	24,077	30,830
有形及び無形固定資産の売却による収入	56	1,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		3,047
投資有価証券の取得による支出	4	12
投資有価証券の売却による収入	1,106	1,724
短期貸付金の増減額（ は増加）	81	26
貸付けによる支出	3,853	5,272
貸付金の回収による収入	2,694	5,150
その他	349	270
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,811	30,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,206	6,957
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）		12,000
長期借入れによる収入	16,424	4,336
長期借入金の返済による支出	8,974	2,580
社債の発行による収入	20,000	20,000
配当金の支払額	7,336	7,799
非支配株主への配当金の支払額	1,133	97
自己株式の取得による支出	10,027	7
その他	1,584	1,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,575	6,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,612	3,730
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	77	5,359
現金及び現金同等物の期首残高	100,235	107,542
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		243
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		135
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 100,312	1 113,009

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による当中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響が軽微であるため、遡及適用及び当連結会計年度の期首の利益剰余金等の修正は行っておりません。また、この変更が当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	715百万円	百万円
支払手形	833	

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
製品	131,757百万円	136,815百万円
仕掛品	109,377	114,733
原材料及び貯蔵品	92,718	88,797

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

前連結会計年度 (2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (2025年6月30日)	
三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,866百万円	三井住友ファイナンス&リース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	2,567百万円
㈱ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	648	㈱ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	648
NTT・TCリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	631	NTT・TCリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	631
みずほリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	431	みずほリース㈱ (リース契約に伴う買取保証等)	437
Shin Nippon Machinery Middle East FZCO (金融機関が発行する債券に対する 保証)	51	SNM Service (Thailand) Ltd. (金融機関が発行する債券に対する 保証)	76
その他9件 (リース契約に伴う買取保証等)	194	その他8件 (リース契約に伴う買取保証等)	161
計	4,822	計	4,520

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務7百万人民元(151百万円)、0百万米ドル(51百万円)、10百万タイ
パーツ(47百万円)が、当中間連結会計期間には外貨建保証債務8百万人民元(156百万円)、17百万タイパーツ(76
百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
3,306百万円	2,812百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料手当	33,077百万円	34,121百万円
賞与引当金繰入額	3,392	3,547
退職給付費用	1,516	1,129
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191	431

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	103,904百万円	116,132百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,592	3,123
現金及び現金同等物	100,312	113,009

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,353	60	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(注) 2024年3月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	7,215	60	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

(注) 2024年8月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,300,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による変動なども含め、当中間連結会計期間において自己株式が10,022百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が11,200百万円となっております。

また、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2024年6月20日(約定ペース)をもって終了しております。

なお、当中間連結会計期間末における自己株式には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月28日 定時株主総会	普通株式	7,816	65	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

(注) 2025年3月28日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月5日 取締役会	普通株式	7,215	60	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(注) 2025年8月5日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス」、「インダストリアル マシナリー」、「ロジスティックス&コンストラクション」、「エネルギー&ライフライン」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
メカトロニクス	減・変速機、モータ、インバータ、極低温冷凍機、精密位置決め装置、制御システム装置
インダストリアル マシナリー	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、精密鍛造品、半導体製造装置、レーザ加工システム、加速器、医療機械器具、鍛造プレス、工作機械、空調設備、防衛装備品
ロジスティックス& コンストラクション	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム
エネルギー& ライフライン	自家発電設備、ボイラ、大気汚染防止装置、水処理装置、タービン、ポンプ、反応容器、攪拌槽、食品製造機械、船舶

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、「3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前中間連結会計期間の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	126,175	105,943	196,199	88,774	517,092	3,262	520,353		520,353
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,271	726	192	274	2,462	1,732	4,194	4,194	
計	127,446	106,669	196,391	89,048	519,554	4,994	524,547	4,194	520,353
セグメント利益	6,632	4,218	17,978	3,559	32,386	951	33,337	7	33,330

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	129,350	98,176	175,424	88,263	491,213	3,414	494,627		494,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,123	573	304	1,376	3,376	1,724	5,100	5,100	
計	130,473	98,749	175,728	89,638	494,589	5,138	499,727	5,100	494,627
セグメント利益又は 損失()	8,607	3,033	7,928	7,039	20,542	1,117	21,659	3	21,655

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

当連結会計年度より、セグメント運営の効率化とシナジー推進を目的として、セグメント間の事業の組替えを実施することとしました。具体的には、メカトロニクスセグメントのレーザ関連装置についてインダストリアル マシナリーセグメントへ、またインダストリアル マシナリーセグメントの極低温冷凍機についてメカトロニクスセグメントへの組替えを実施しました。このため、報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳の前中間連結会計期間の数値につきましては、組替え後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	28,050	5,736	77,448	8,409	119,643		119,643
欧州	28,650	11,404	9,171	17,540	66,765		66,765
アジア (除く中国)	15,603	13,544	22,433	7,206	58,787		58,787
中国	13,024	24,162	2,956	273	40,415	23	40,438
その他	8,322	3,247	6,686	7,119	25,374		25,374
海外	93,649	58,094	118,694	40,547	310,983	23	311,006
日本	32,526	47,849	77,505	48,227	206,108	3,239	209,348
外部顧客への 売上高(注2)	126,175	105,943	196,199	88,774	517,092	3,262	520,353

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

(単位:百万円)

		報告セグメント					その他 (注1)	合計
		メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
	北米	28,646	7,123	65,379	6,738	107,886		107,886
	欧州	27,158	11,164	6,188	12,386	56,895		56,895
	アジア (除く中国)	16,853	13,645	22,260	9,483	62,241		62,241
	中国	14,004	21,638	3,605	758	40,005	24	40,029
	その他	8,420	2,494	4,876	3,141	18,931		18,931
海外		95,082	56,063	102,306	32,506	285,958	24	285,982
日本		34,268	42,113	73,117	55,756	205,255	3,390	208,645
外部顧客への 売上高(注2)		129,350	98,176	175,424	88,263	491,213	3,414	494,627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれております。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益	193円26銭	103円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	23,509	12,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	23,509	12,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,644	120,184

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前中間連結会計期間 66千株、当中間連結会計期間 61千株)

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2 【その他】

第130期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)中間配当について、2025年8月5日開催の取締役会において、2025年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,215百万円
--------	----------

1株当たりの金額	60円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月1日
--------------------	-----------

(注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。